



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 耕太郎
 (氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,908	△26.1	△658	—	△805	—	△775	—
24年3月期第1四半期	10,702	7.2	695	△33.7	805	△8.9	589	30.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △66百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 1,117百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△27.65	—
24年3月期第1四半期	21.02	20.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	59,944	31,436	51.5	1,099.60
24年3月期	60,812	31,775	51.3	1,112.29

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 30,845百万円 24年3月期 31,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△12.8	△700	—	△800	—	△800	—	△28.51
通期	47,000	1.2	2,500	9.3	2,700	△7.8	1,700	13.5	60.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	29,889,079 株	24年3月期	29,889,079 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,837,350 株	24年3月期	1,837,167 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	28,051,803 株	24年3月期1Q	28,052,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
（第1四半期連結累計期間）	6
四半期連結包括利益計算書	
（第1四半期連結累計期間）	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済においては消費・輸出ともに堅調に推移し回復傾向にあり、中国やインド等のアジア諸国をはじめとする新興国においても一部に減速傾向はあるものの比較的堅調に推移しました。しかし、欧州における信用不安は長期化し、世界経済の成長も依然として先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済は、エコカー補助金や復興需要の効果による自動車・住宅販売の増加等もあり、全体としては回復傾向にあるものの、欧州の信用不安に端を発する円高は長期化し、株価は下落傾向に歯止めがかからない等、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがあるものの、円高による競争力の低下や、世界経済の不透明感に伴う設備投資の抑制等の影響により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は7,945百万円(前年同期比5,853百万円減少)となりました。これを需要先別にみますと官公需は1,969百万円(前年同期比299百万円増加)、国内民需は1,240百万円(前年同期比266百万円減少)、外需は4,735百万円(前年同期比5,885百万円減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,908百万円(前年同期比2,794百万円減少)を計上いたしました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は658百万円(前年同四半期は営業利益695百万円)となり、経常損失は営業外収益として受取配当金が82百万円発生しましたが、営業外費用として為替差損が210百万円発生した結果、805百万円(前年同四半期は経常利益805百万円)となり、四半期純損失は775百万円(前年同四半期は四半期純利益589百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ868百万円減少し、59,944百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加(前連結会計年度末比1,626百万円増加)などはありましたが、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比3,943百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、28,507百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比431百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、31,436百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比1,055百万円減少)などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における厳しい実績を踏まえ、平成24年5月10日に公表した平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたします。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	22,000	1,000	1,100	600	21.38
今回修正予想（B）	19,000	△700	△800	△800	△28.51
増減額（B－A）	△3,000	△1,700	△1,900	△1,400	－
増減率（％）	△13.6	－	－	－	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成24年3月期第2四半期）	21,787	1,207	825	214	7.64

当社グループにおける事業環境におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連事業において底堅いものがあり、海外子会社においては順調に成長を続けており、サービス分野やエコポンプにおいても拡大が期待できます。

しかしながら、当第1四半期におきましては、工事進行基準によるプロジェクト工事等において進捗が遅れがでたことに加え、利益率の低い売上が集中したこと並びに保有している投資有価証券の株価低迷により評価損が発生したこと等で、売上高が予想数値よりも減少し純損失を計上することとなりました。

第2四半期連結累計期間以降の売上高及び利益率は前年度並みに回復する見込みであります。現在の円高水準や世界経済の減速懸念のなか、第2四半期連結累計期間においては、当第1四半期における売上の遅れと損失をカバーすることが困難であると判断し売上高及び利益を修正いたしました。

なお、平成25年3月期の通期業績予想につきましては、進捗が遅れているプロジェクト工事について完成が見込めること及び利益率も回復する見通しであり、修正はありません。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響額は、それぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521	8,661
受取手形及び売掛金	23,795	19,852
商品及び製品	189	199
仕掛品	6,102	7,729
原材料及び貯蔵品	1,947	1,938
前渡金	635	592
繰延税金資産	1,148	1,539
その他	997	1,121
貸倒引当金	△85	△79
流動資産合計	42,253	41,554
固定資産		
有形固定資産	9,417	9,504
無形固定資産	493	489
投資その他の資産		
投資有価証券	7,173	7,042
その他	1,782	1,645
貸倒引当金	△307	△292
投資その他の資産合計	8,648	8,395
固定資産合計	18,559	18,389
資産合計	60,812	59,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,843	10,412
短期借入金	3,107	3,058
未払法人税等	50	39
前受金	3,269	3,455
賞与引当金	682	402
製品保証引当金	1,235	942
工事損失引当金	323	403
その他	2,164	2,471
流動負債合計	21,676	21,185
固定負債		
長期借入金	4,830	4,761
退職給付引当金	1,893	1,876
役員退職慰労引当金	18	19
債務保証損失引当金	76	76
その他	541	589
固定負債合計	7,360	7,322
負債合計	29,037	28,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	23,541	22,486
自己株式	△972	△972
株主資本合計	31,965	30,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145	66
繰延ヘッジ損益	△264	3
為替換算調整勘定	△353	△133
その他の包括利益累計額合計	△763	△63
新株予約権	80	88
少数株主持分	492	502
純資産合計	31,775	31,436
負債純資産合計	60,812	59,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,702	7,908
売上原価	8,260	6,671
売上総利益	2,442	1,236
販売費及び一般管理費	1,747	1,894
営業利益又は営業損失(△)	695	△658
営業外収益		
受取配当金	86	82
持分法による投資利益	32	29
受取賃貸料	17	17
その他	94	18
営業外収益合計	230	148
営業外費用		
支払利息	33	26
為替差損	21	210
その他	65	58
営業外費用合計	120	295
経常利益又は経常損失(△)	805	△805
特別損失		
投資有価証券評価損	—	495
特別損失合計	—	495
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	805	△1,300
法人税等	245	△520
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	560	△780
少数株主損失(△)	△29	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	589	△775

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	560	△780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	211
繰延ヘッジ損益	138	268
為替換算調整勘定	463	234
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	556	713
四半期包括利益	1,117	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	△76
少数株主に係る四半期包括利益	5	9

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況
需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	1,669	12.1	1,969	24.8	299	18.0
	民需	1,507	10.9	1,240	15.6	△266	△17.7
	外需	10,621	77.0	4,735	59.6	△5,885	△55.4
	計	13,798	100.0	7,945	100.0	△5,853	△42.4
売上高	官公需	1,513	14.1	945	12.0	△567	△37.5
	民需	1,209	11.3	1,418	17.9	209	17.3
	外需	7,979	74.6	5,543	70.1	△2,436	△30.5
	計	10,702	100.0	7,908	100.0	△2,794	△26.1
受注 残高	官公需	6,684	13.3	7,834	19.4	1,150	17.2
	民需	2,754	5.5	2,519	6.2	△234	△8.5
	外需	40,873	81.2	30,024	74.4	△10,848	△26.5
	計	50,312	100.0	40,379	100.0	△9,932	△19.7